

決算情報 (単体)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2022年9月30日)	(2023年9月30日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		923,271	933,186
コールローン		—	4,000
商品有価証券		362	304
金銭の信託		6,827	6,827
有価証券	*1, 2 3, 5 7	646,332	665,122
貸出金	*3, 4 5, 6	1,838,569	1,976,159
外国為替	*3, 4	9,209	8,628
その他資産	*3, 5	34,251	31,370
有形固定資産		28,635	28,797
無形固定資産		215	137
繰延税金資産		5,332	5,601
支払承諾見返	*3	9,722	10,217
貸倒引当金		△12,491	△12,585
資産の部合計		3,490,239	3,657,767

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2022年9月30日)	(2023年9月30日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
預金	*5	2,853,484	2,907,403
譲渡性預金		62,886	81,915
売現先勘定		1,368	—
債券貸借取引受入担保金		9,770	—
借入金	*5	413,792	531,194
外国為替		71	129
その他負債		20,035	7,229
未払法人税等		339	202
リース債務		13	24
その他の負債		19,682	7,002
賞与引当金		156	151
役員賞与引当金		5	4
退職給付引当金		5,251	5,206
役員株式給付引当金		181	184
睡眠預金払戻損失引当金		175	131
偶発損失引当金		207	181
ポイント引当金		16	17
再評価に係る繰延税金負債		2,400	2,383
支払承諾		9,722	10,217
負債の部合計		3,379,526	3,546,352
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	43
利益剰余金		83,872	85,332
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		65,907	67,367
圧縮積立金		381	369
別途積立金		62,930	63,930
繰越利益剰余金		2,595	3,068
自己株式		△1,122	△1,668
株主資本合計		103,373	104,287
その他有価証券評価差額金		1,881	1,714
繰延ヘッジ損益		6	—
土地再評価差額金		5,451	5,413
評価・換算差額等合計		7,339	7,127
純資産の部合計		110,712	111,414
負債及び純資産の部合計		3,490,239	3,657,767

●中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2022年4月 1 日 至 2022年9月 30 日)	(自 2023年4月 1 日 至 2023年9月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		17,960	17,133
資金運用収益		13,188	12,144
(うち貸出金利息)		8,170	8,900
(うち有価証券利息配当金)		4,500	2,833
役務取引等収益		3,043	3,264
その他業務収益		882	75
その他経常収益	※1	846	1,648
経常費用		15,226	14,853
資金調達費用		392	595
(うち預金利息)		146	320
役務取引等費用		1,503	1,673
その他業務費用		2,104	1,389
営業経費	※2	10,135	10,748
その他経常費用	※3	1,089	445
経常利益		2,734	2,279
特別利益		0	8
特別損失		17	95
税引前中間純利益		2,717	2,192
法人税、住民税及び事業税		752	288
法人税等調整額		25	320
法人税等合計		778	609
中間純利益		1,939	1,582

決算情報 (単体)

● 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	387	62,930	1,226	82,509	△1,156	101,976
当中間期変動額											
剰余金の配当								△590	△590		△590
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立											—
土地再評価差額金の取崩								14	14		14
中間純利益								1,939	1,939		1,939
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						34	34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△5	—	1,369	1,363	33	1,396
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	381	62,930	2,595	83,872	△1,122	103,373

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,623	△4	5,465	18,084	120,061
当中間期変動額					
剰余金の配当					△590
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					14
中間純利益					1,939
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△10,741	10	△14	△10,745	△10,745
当中間期変動額合計	△10,741	10	△14	△10,745	△9,348
当中間期末残高	1,881	6	5,451	7,339	110,712

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	375	62,930	3,058	84,329	△1,793	103,159
当中間期変動額											
剰余金の配当								△590	△590		△590
圧縮積立金の取崩						△6		6	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
中間純利益								1,582	1,582		1,582
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						124	124
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△6	1,000	9	1,003	124	1,127
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	369	63,930	3,068	85,332	△1,668	104,287

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,198	—	5,423	7,621	110,781
当中間期変動額					
剰余金の配当					△590
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					10
中間純利益					1,582
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					124
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△483	—	△10	△493	△493
当中間期変動額合計	△483	—	△10	△493	633
当中間期末残高	1,714	—	5,413	7,127	111,414

決算情報 (単体)

○注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,636百万円であります。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法としております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
- 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランの内容については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 役員向け株式交付信託

当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の内容については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 6,863百万円 |
| 出資金 | 359百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 4,349百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,343百万円 |
| 危険債権額 | 19,717百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 72百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 222百万円 |
| 合計額 | 23,357百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 6,955百万円

- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	204,275百万円
貸出金	389,907百万円
その他資産	31百万円
計	594,214百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,000百万円
借入金	450,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	19百万円
その他資産	22,309百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	168百万円
金融商品等差入担保金	1,208百万円

- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	540,879百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	525,757百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- 6,154百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 66百万円 |
| 株式等売却益 | 1,424百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 485百万円 |
| 無形固定資産 | 39百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 233百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0百万円 |
| 株式等償却 | 0百万円 |
| 株式等売却損 | 53百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位:百万円)

子会社株式	6,863
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

(株式会社福邦銀行との経営統合に向けた基本合意書の締結について)

中間連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
資金運用収益	12,274	11,199	917	944	3 13,188	— 12,144
資金調達費用	59	218	336	376	3 392	— 595
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	12,214	10,981	580	568	12,795	11,549
役務取引等収益	3,002	3,223	40	41	3,043	3,264
役務取引等費用	1,480	1,655	22	17	1,503	1,673
役務取引等収支	1,521	1,567	17	23	1,539	1,591
その他業務収益	519	75	363	—	882	75
その他業務費用	783	1,271	1,321	118	2,104	1,389
その他業務収支	△263	△1,195	△958	△118	△1,222	△1,313
業務粗利益	13,472	11,353	△360	473	13,112	11,826
業務粗利益率	0.79%	0.71%	△0.16%	1.28%	0.77%	0.73%

(注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	3,187	1,653
実質業務純益	2,995	1,095
コア業務純益	4,536	2,109
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2,989	2,051

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類	2022年9月期			2023年9月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(75,964) 3,320,059	(3) 12,274	% 0.73	(51,075) 3,186,321	(-) 11,199	% 0.70
	うち貸出金	1,832,868	8,046	0.87	1,937,398	8,693	0.89
	うち商品有価証券	403	1	0.52	353	0	0.45
	うち有価証券	556,993	3,742	1.34	565,015	2,182	0.77
	うちコールローン	11,628	16	0.27	5,480	2	0.07
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	841,285	463	0.10	626,997	320	0.10
	資金調達勘定	3,502,027	59	0.00	3,453,760	218	0.01
	うち預金	2,844,349	51	0.00	2,899,221	38	0.00
	うち譲渡性預金	62,468	8	0.02	71,422	8	0.02
	うちコールマネー	81	0	0.00	81	0	0.00
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	601,927	—	—	489,834	171	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	116,277	917	1.57	73,681	944	2.55
	うち貸出金	11,525	123	2.14	7,870	206	5.22
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	93,706	756	1.61	54,759	649	2.36
	うちコールローン	244	2	1.82	1,300	32	5.01
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	74	△0	△0.61	—	—	—
	資金調達勘定	(75,964) 116,448	(3) 336	% 0.57	(51,075) 73,403	(-) 376	% 1.02
	うち預金	21,302	95	0.89	18,854	281	2.98
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	—	—	—	55	1	5.57
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	3,996	△3,269	△0.16	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	9,713	89,395	1.83	2,362	65	5.54
	うち借入金	5,265	43	1.65	908	27	6.00

- (注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期225,464百万円、2023年9月期315,875百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2022年9月期6,800百万円、2023年9月期6,800百万円）及び利息（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）をそれぞれ控除しております。国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期45百万円、2023年9月期40百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●利回・利鞘（単体）

（単位：％）

項 目	区 分	2022年9月期	2023年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.73	0.70
	国際業務部門	1.57	2.55
	合 計	0.78	0.75
資金調達原価	国内業務部門	0.56	0.61
	国際業務部門	0.93	1.67
	合 計	0.59	0.64
総資金利鞘	国内業務部門	0.17	0.09
	国際業務部門	0.64	0.88
	合 計	0.19	0.11

損益の状況

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2022年9月期			2023年9月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	2,581	△609	1,971	△489	△585	△1,075
	うち貸出金	101	59	161	455	190	646
	うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち有価証券	171	1,288	1,460	53	△1,613	△1,559
	うちコールローン	△1	9	8	△8	△5	△14
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	306	35	342	△107	△35	△143
	支払利息	3	△12	△8	△0	159	158
	うち預金	2	△11	△8	0	△12	△12
	うち譲渡性預金	△3	1	△1	0	△0	0
	うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
うち借入金	—	—	—	—	171	171	
国際業務部門	受取利息	△355	339	△15	△335	362	27
	うち貸出金	4	74	79	△39	121	82
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△380	260	△120	△314	207	△106
	うちコールローン	0	1	2	9	20	30
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△1	△0	△2	0	—	0
	支払利息	14	365	380	△123	162	39
	うち預金	△5	74	69	△10	197	186
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△1	—	△1	1	—	1
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	111	6	118	3	—	3	
うち債券貸借取引受入担保金	1	73	75	△67	43	△23	
うち借入金	0	38	39	△36	19	△16	

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
役務取引等収益	3,002	3,223	40	41	3,043	3,264
うち預金・貸出業務	1,441	1,385	—	—	1,441	1,385
うち為替業務	912	928	38	38	950	967
うち証券関連業務	324	584	—	—	324	584
うち代理業務	112	98	—	—	112	98
うち保証業務	23	30	2	2	25	32
うち保険販売業務	171	179	—	—	171	179
役務取引等費用	1,480	1,655	22	17	1,503	1,673
うち為替業務	181	193	2	3	184	197

●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2022年9月期	2023年9月期
給料・手当	4,433	4,488
退職給付費用	207	204
福利厚生費	23	27
減価償却費	514	525
土地建物機械賃借料	244	269
宮繕費	51	122
消耗品費	117	242
給水光熱費	98	114
旅費	19	29
通信費	397	463
広告宣伝費	103	121
租税公課	606	684
その他	3,315	3,455
合 計	10,135	10,748

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

（単位：％）

種 類	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.14	0.12
純資産経常利益率	4.72	4.09
総資産中間純利益率	0.10	0.08
純資産中間純利益率	3.35	2.84

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産勘定} + \text{期末純資産勘定}) \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

● 預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2022年9月期	2023年9月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,914,397 (65.6)	1,991,148 (66.7)
		うち有利息預金	1,448,771 (49.7)	1,508,671 (50.5)
		定期性預金	882,660 (30.3)	872,956 (29.2)
		うち固定金利定期預金	880,081 (30.2)	871,126 (29.1)
		うち変動金利定期預金	977 (0.0)	895 (0.0)
	その他	34,352 (1.2)	24,840 (0.8)	
	小 計	2,831,411 (97.1)	2,888,946 (96.7)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	22,072 (0.8)	18,457 (0.6)		
小 計	22,072 (0.8)	18,457 (0.6)		
譲渡性預金		62,886 (2.1)	81,915 (2.7)	
国内業務部門		62,886 (2.1)	81,915 (2.7)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,916,370(100.0)	2,989,319(100.0)	
国内業務部門		2,894,297 (99.2)	2,970,861 (99.4)	
国際業務部門		22,072 (0.8)	18,457 (0.6)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. ()内は、構成比を表しております。

● 預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2022年9月期	2023年9月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,941,893 (66.3)	2,013,738 (67.4)
		うち有利息預金	1,444,715 (49.3)	1,509,116 (50.5)
		定期性預金	893,910 (30.6)	876,063 (29.3)
		うち固定金利定期預金	889,540 (30.4)	874,104 (29.2)
		うち変動金利定期預金	990 (0.0)	921 (0.0)
	その他	8,544 (0.3)	9,419 (0.3)	
	小 計	2,844,349 (97.2)	2,899,221 (97.0)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	21,302 (0.7)	18,854 (0.6)		
小 計	21,302 (0.7)	18,854 (0.6)		
譲渡性預金		62,468 (2.1)	71,422 (2.4)	
国内業務部門		62,468 (2.1)	71,422 (2.4)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,928,119(100.0)	2,989,498(100.0)	
国内業務部門		2,906,817 (99.3)	2,970,643 (99.4)	
国際業務部門		21,302 (0.7)	18,854 (0.6)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は、構成比を表しております。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
個人	1,857,278 (65.1)	1,882,424 (64.7)
一般法人	787,321 (27.6)	827,860 (28.5)
その他	208,883 (7.3)	197,118 (6.8)
合 計	2,853,484 (100.0)	2,907,403 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
 2. ()内は、構成比を表しております。

● 1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2022年9月期		2023年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	32,048	91	32,849

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2022年9月期		2023年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,340	2,176	1,298	2,303

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2022年9月期	2023年9月期
国内業務部門		
割引手形	3,483 (0.2)	3,900 (0.2)
手形貸付	29,089 (1.6)	29,520 (1.5)
証書貸付	1,584,579 (86.2)	1,706,156 (86.3)
当座貸越	208,865 (11.3)	228,850 (11.6)
小 計	1,826,018 (99.3)	1,968,429 (99.6)
国際業務部門		
手形貸付	982 (0.1)	1,374 (0.1)
証書貸付	11,568 (0.6)	6,356 (0.3)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	12,550 (0.7)	7,730 (0.4)
合 計	1,838,569(100.0)	1,976,159(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2022年9月期	2023年9月期
国内業務部門		
割引手形	3,561 (0.2)	3,738 (0.2)
手形貸付	28,578 (1.6)	29,307 (1.5)
証書貸付	1,587,001 (86.0)	1,675,347 (86.1)
当座貸越	213,726 (11.6)	229,005 (11.8)
小 計	1,832,868 (99.4)	1,937,398 (99.6)
国際業務部門		
手形貸付	862 (0.0)	1,423 (0.1)
証書貸付	10,663 (0.6)	6,447 (0.3)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	11,525 (0.6)	7,870 (0.4)
合 計	1,844,393(100.0)	1,945,269(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
設備資金	825,458 (44.9)	844,674 (42.7)
運転資金	1,013,110 (55.1)	1,131,485 (57.3)
合 計	1,838,569(100.0)	1,976,159(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2022年9月期	2023年9月期
国内業務部門	1,826,018 (99.3)	1,968,429 (99.6)
製造業	192,535 (10.5)	195,143 (9.9)
農業、林業	1,153 (0.0)	1,131 (0.1)
漁業	125 (0.0)	108 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,220 (0.1)	173 (0.0)
建設業	56,349 (3.1)	63,595 (3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	46,402 (2.5)	50,867 (2.6)
情報通信業	8,790 (0.5)	12,534 (0.6)
運輸業、郵便業	38,300 (2.1)	35,293 (1.8)
卸売業、小売業	169,510 (9.2)	171,540 (8.7)
金融業、保険業	119,585 (6.5)	184,707 (9.3)
不動産業、物品賃貸業	206,413 (11.2)	226,191 (11.4)
その他サービス業	123,169 (6.7)	129,412 (6.6)
地方公共団体	246,501 (13.4)	284,709 (14.4)
その他	615,960 (33.5)	613,019 (31.0)
国際業務部門	12,550 (0.7)	7,730 (0.4)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	12,550 (0.7)	7,730 (0.4)
合 計	1,838,569(100.0)	1,976,159(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

営業の状況

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	貸出金		支払承諾見返	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
有価証券	807	1,077	—	24
債権	4,502	6,355	164	178
商品	—	—	—	—
不動産	65,841	69,182	1,198	1,354
その他	541	432	30	—
小計	71,693	77,046	1,392	1,558
保証	680,469	669,946	0	0
信用	1,086,406	1,229,166	8,329	8,659
合計	1,838,569	1,976,159	9,722	10,217

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円, %)

項目	2022年9月期	2023年9月期
貸出金残高	1,213,618	1,313,631
総貸出に占める割合	66.00	66.47

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2022年9月期	2023年9月期
消費者ローン残高	608,015	606,151
(うち住宅ローン残高)	579,998	577,715
(うちその他ローン残高)	28,016	28,436

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店, 百万円)

2022年9月期		2023年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	20,204	91	21,716

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人, 百万円)

2022年9月期		2023年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,340	1,372	1,298	1,522

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区分	2022年9月期		2023年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	61.26	61.24	62.34	62.25
国際業務部門	56.85	54.10	41.88	41.74
合計	61.22	61.19	62.21	62.12

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項目	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却	406	233

●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,524	3,343	△181
危険債権額	18,164	19,717	1,553
三月以上延滞債権額	150	72	△77
貸出条件緩和債権額	324	222	△101
リスク管理債権合計	22,164	23,357	1,193
総与信残高(未残)	1,856,034	1,996,997	140,962
貸出金残高比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.18%	0.16%	△0.02%
危険債権額	0.97%	0.98%	0.01%
三月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△0.00%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	△0.00%
合計	1.19%	1.16%	△0.03%

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,930	6,230	299
危険債権額	27,469	28,429	959
三月以上延滞債権額	150	72	△77
貸出条件緩和債権額	2,564	2,097	△467
リスク管理債権合計	36,115	36,829	714
総与信残高(未残)	2,217,940	2,450,950	233,009
貸出金残高比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.26%	0.25%	△0.01%
危険債権額	1.23%	1.15%	△0.08%
三月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△0.00%
貸出条件緩和債権額	0.11%	0.08%	△0.03%
合計	1.62%	1.50%	△0.12%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,711	1,892	8,086	△625
個別貸倒引当金	3,780	△2,522	4,499	719
貸倒引当金	12,491	△630	12,585	94

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	10,042	3,533	9,890	△151
個別貸倒引当金	7,839	△218	9,056	1,216
貸倒引当金	17,881	3,315	18,946	1,064

●金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,524	3,343	△181
危険債権	18,164	19,717	1,553
要管理債権	474	295	△178
金融再生法開示債権合計	22,164	23,357	1,193
総与信残高(未残)	1,856,034	1,996,997	140,962
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18%	0.16%	△0.02%
危険債権	0.97%	0.98%	0.01%
要管理債権	0.02%	0.01%	△0.01%
総与信残高比合計	1.19%	1.16%	△0.03%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末比
保全額	18,959	19,394	435
貸倒引当金	3,856	4,546	690
担保保証等	15,103	14,847	△255
保全率(保全額/開示債権額)	85.54%	83.03%	△2.51%

営業の状況

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

区 分	2022年9月期	2023年9月期	
国内業務部門	国債	101,222 (15.6)	109,173 (16.4)
	地方債	98,768 (15.3)	71,343 (10.7)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	178,990 (27.7)	192,435 (28.9)
	株式	40,036 (6.2)	51,142 (7.7)
	その他	139,055 (21.5)	196,697 (29.6)
	小 計	558,072 (86.3)	620,793 (93.3)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	88,259 (13.7)	44,329 (6.7)
	うち外国債券	88,258 (13.7)	44,329 (6.7)
うち外国株式	0 (0.0)	— (—)	
小 計	88,259 (13.7)	44,329 (6.7)	
合 計	646,332(100.0)	665,122(100.0)	

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

区 分	2022年9月期	2023年9月期	
国内業務部門	国債	104,413 (16.1)	70,610 (11.4)
	地方債	97,558 (15.0)	87,582 (14.1)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	182,360 (28.0)	188,798 (30.5)
	株式	23,431 (3.6)	30,360 (4.9)
	その他	149,231 (22.9)	187,662 (30.3)
	小 計	556,993 (85.6)	565,015 (91.2)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	93,706 (14.4)	54,759 (8.8)
	うち外国債券	93,706 (14.4)	54,759 (8.8)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	93,706 (14.4)	54,759 (8.8)	
合 計	650,700(100.0)	619,775(100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
国債	3,162	1,543
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	3,162	1,543
投資信託	8,702	7,509

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	20	10
商品地方債	—	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	20	16

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	374	314
商品地方債	29	39
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	403	353

●預証率

(単位：%)

区 分	2022年9月期		2023年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.28	19.16	20.89	19.01
国際業務部門	399.85	439.88	240.16	290.43
合 計	22.16	22.22	22.24	20.73

(注) 預証率= 有価証券÷(預金+譲渡性預金)×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	2022年9月期	2023年9月期	
仕向為替	売渡為替	466	491
	買入為替	261	256
被仕向為替	支払為替	267	251
	取立為替	7	8
合 計	1,002	1,008	

●内国為替取扱実績

(単位：千円, 百万円)

区 分	2022年9月期		2023年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	4,385	3,848,908	4,474	4,057,148
	各地より受けた分	4,874	3,829,113	4,896	3,941,742
代金取立	各地へ向けた分	40	26,219	78	134,841
	各地より受けた分	123	80,445	111	76,112

ALM（資産負債総合管理）

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	
定期預金	2022年9月30日	269,683	182,684	334,913	45,181	35,056	13,545	881,064
	2023年9月30日	273,191	183,024	334,532	37,015	33,006	11,258	872,028
うち固定金利 定期預金	2022年9月30日	269,647	182,660	334,839	44,557	34,831	13,545	880,081
	2023年9月30日	273,082	182,829	334,246	36,821	32,888	11,258	871,126
うち変動金利 定期預金	2022年9月30日	30	24	73	623	225	—	977
	2023年9月30日	102	195	285	194	118	—	895
その他	2022年9月30日	5	—	—	—	—	—	5
	2023年9月30日	5	—	—	—	—	—	5

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2022年9月30日	499,106	342,732	229,451	142,076	608,337	16,865	1,838,569
	2023年9月30日	512,384	376,715	249,003	163,008	658,923	16,124	1,976,159
うち変動金利	2022年9月30日	324,234	85,871	42,696	23,604	65,483	16,865	558,757
	2023年9月30日	334,383	98,315	55,346	26,051	72,961	16,124	603,182
うち固定金利	2022年9月30日	174,872	256,860	186,754	118,471	542,853	—	1,279,812
	2023年9月30日	178,001	278,399	193,657	136,957	585,961	—	1,372,977

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2022年9月30日	1,001	0	30,986	0	34,055	35,178	—	101,222
	2023年9月30日	—	—	30,875	—	51,833	26,464	—	109,173
地方債	2022年9月30日	5,488	6,460	2,684	39,074	35,436	9,623	—	98,768
	2023年9月30日	5,231	2,876	4,769	17,759	29,268	11,438	—	71,343
短期社債	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2022年9月30日	21,227	55,064	39,260	5,951	4,906	52,578	—	178,990
	2023年9月30日	33,398	47,365	49,359	6,885	1,423	54,003	—	192,435
株式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	40,036	40,036
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	51,142	51,142
その他の証券	2022年9月30日	23,464	43,771	57,552	11,128	44,629	2,946	43,820	227,314
	2023年9月30日	11,538	49,551	41,460	22,741	55,515	1,122	59,096	241,026
うち外国債券	2022年9月30日	21,938	40,878	17,737	2,065	5,637	—	—	88,258
	2023年9月30日	11,538	20,756	6,688	3,977	1,368	—	—	44,329
うち外国株式	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2023年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

営業の状況

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月期	2023年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
満期保有目的債券		—	39,105

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月期	2023年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		6,863	6,863
関連法人等株式		—	—

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月期			2023年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,987	10,390	17,596	38,521	19,255	19,266
	債券	103,366	102,488	877	29,490	29,175	315
	国債	40,906	40,221	685	—	—	—
	地方債	12,855	12,843	12	—	—	—
	社債	49,604	49,423	180	29,490	29,175	315
	その他	46,489	43,337	3,152	59,641	56,220	3,420
	うち外国証券	24,595	24,412	182	9,916	9,732	184
小計		177,842	156,216	21,626	127,653	104,650	23,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,219	3,700	△481	3,784	4,092	△308
	債券	275,614	280,810	△5,195	304,356	312,048	△7,691
	国債	60,315	62,709	△2,394	70,068	72,253	△2,185
	地方債	85,913	87,414	△1,501	71,343	73,294	△1,950
	社債	129,386	130,685	△1,299	162,944	166,500	△3,555
	その他	175,599	189,267	△13,667	173,259	186,362	△13,102
	うち外国証券	63,663	66,280	△2,616	34,413	35,240	△827
小計		454,434	473,778	△19,344	481,400	502,503	△21,102
合計		632,276	629,995	2,281	609,054	607,154	1,900

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月期	2023年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,967	1,973
組合出資金		5,223	8,124

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、251百万円（株式251百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

当該減損処理にあたっては、中間決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

2.その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月期					2023年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
					—	—				—	—
その他の金銭の信託		6,827	6,827	—	—	—	6,827	6,827	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●電子決済手段

該当ありません。(2023年9月期)

●暗号資産

該当ありません。(2023年9月期)

営業の状況

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売建	31,060	272	△1,309	△1,309	17,041	259	△753	△753
	買建	8,240	—	411	411	7,213	—	284	284
	通貨オプション								
	売建	22,551	17,800	△562	△23	30,626	21,253	△806	137
	買建	22,551	17,800	562	125	30,626	21,253	806	△9
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△898	△796			△468	△340	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期			2023年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	8,688	—	△1,897	—	—	—
合	計	—	—	—	△1,897	—	—	—

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

●株式関連取引

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2022年9月期、2023年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2023年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	32	722	56	—	7,060	7,897	—
所有株式数 (単元)	—	77,071	3,182	61,946	11,180	—	87,032	240,411	103,569
所有株式数の割合 (%)	—	32.06	1.32	25.77	4.65	—	36.20	100.00	—

(注) 1. 自己株式533,492株は「個人その他」に5,334単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,058	8.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	971	4.11
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	909	3.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	774	3.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	766	3.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	552	2.33
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.18
株式会社DSG1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38番5号 名駅D-1ビル8F	370	1.56
野村信託銀行株式会社 (福井銀行職員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	340	1.44
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.44
計	—	7,598	32.18

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,058千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 774千株
野村信託銀行株式会社 (福井銀行職員持株会専用信託口) 340千株